

自 平成28年4月 1日
平成28年度 () 会務報告書
至 平成29年3月31日

一般社団法人日本絹人織織物工業会

1. 会員異動

	本年度初	増 加	減 少	本年度末
会 員 数	34	0	0	34

2. 業務報告

(1) 一般概況

日本経済は、安倍政権が押し進めてきたアベノミクスに減速感があり、海外景気の下振れの影響を受け、為替や株の乱高下で市場が安定せず、企業の収益も弱含みの状況にある。

一方で、繊維産業を取り巻く事業環境は依然として厳しく、生産、消費、貿易等多くの指標はリーマンショック前の水準を大きく下回っており、世界経済成長を牽引してきた新興国経済の減速や英国のEU離脱に端を発した今後の欧州動向、米国の利上げに伴う新興国からの資本流出問題など先行きの懸念も大きいと思われる。

このような環境下、政府に対してTPPの早期発効に向けた努力を求めるとともに、日EU、EPA、日中韓FTA、RCEPなどの広域経済連携に対しても早期の合意を求めている。また、海外から日本への観光客が2千万人を越えて、インバウンド需要に続いて、越境ECビジネスが急速に台頭してきており、日本製を見直し、国内外に積極的に日本製の良さをPRして、消費者の本物志向に応えようとする動きが広まっている。

今後も時代の変化に合わせて、多様化する消費者の高度な要求に応えるとともに、日本素材見直しの機運が盛り上がっている状況下において、技術力、意匠力を発揮できる製品をマーケットに訴求できる機会が増えることから、価格競争から脱却し、新しい価値の創造を進めていく必要がある。

絹織物、特に和装業界においては、若い人でも興味があるのに値段が高くて買えないなどの意見もあり、消費者にとっていいものを安く買える業界にする必要があると考えており、和装業界の商慣行の見直しの議論が行われている経済産業省主催の和装振興協

議会にも積極的に参画し、消費者の利益にもつなげる業界としていきたい。

平成28年（暦年・以下同）の化合織（長）織物の生産量は625,939千㎡と前年比1.6%の減少、輸出は436,114千㎡と前年比1.5%の減少、輸入は352,309千㎡と前年比4.7%の減少で推移した。

一方、絹織物の生産量は7,680千㎡と前年比3.0%の減少、輸出は4,941千㎡と前年比2.8%の減少、輸入は5,206千㎡と前年比4.8%の減少で推移した。

（2） 主要問題

① 産地振興対策

一般社団法人移行後の平成24年度からは、公益目的事業計画に絹・合織織物の普及を目的とした「展示会開催等助成事業」及び「展示会出展支援事業」において、広く事業実施組合及び展示会参加者を公募し、事業を実施している。

平成28年度の「展示会開催等助成事業」は全国38の産地組合から38件の申請があり、その事業内容は、展示会等27件、新商品開発事業等7件、広告・PR事業等4件で事業総額269,648千円に対して、本会から190,300千円を助成した。

② 生糸・絹織物問題

生糸の輸入については、平成20年度から関税割当制度に移行したが、その適用期限が平成29年3月31日まで延長となり、平成28年度の繭及び生糸の関税割当枠は、798トン、生糸換算では13,300俵となった（平成28年4月1日付け27国際第1422号関税割当公表第79号の2）。本会関係は13組合30件で合計622トン、生糸換算では10,373俵の関税割当申請を行ったが、これは全体割当枠の78.0%であった。

平成28年（1月～12月）の生糸の全輸入実績は6,546俵、前年比101.0%と増加、絹燃糸の全輸入実績は、12,094俵、前年比86.1%と減少した。

③ 各種振興事業

（イ） 人材育成事業

人材育成事業については、産地組合が独自に実施する海外研修事業等への助成を行っているが、28年度はドイツ・フランクフルトにて「アンビエンテ2017」に出展した組合並びにニューヨーク、上海を市場調査した組合からの申請により、組合事務局役職員の渡航費等に対して助成を行った。

(ロ) 需要振興事業

1) 海外展

一般財団法人織貿会館の助成を得て、今年度は「The Japan Observatory」at Milano Unica（会場：ミラノ市 Rho Fieramilano）へ2回の海外展出展を行った。

9月6日～8日に開催された2017A/Wには、米沢、福島、桐生、城端、石川、福井の6産地組合9企業＋1グループがシルク・化合繊素材中心に1,000点を出品。2月1日～3日開催の2018S/Sには米沢、福島、山梨、城端、石川、福井、丹後の7産地組合11企業がシルク・化合繊素材中心に900点を出品。

輸出実績の豊富な参加企業が、日本の優れた絹・化合繊織物素材を紹介し、訴求力の高い商品群によって海外市場への販路開拓に務め、世界各国の有力アパレルやビッグメゾンから、サンプルスワッチの送付や着分発注の依頼が相次いだ。

2) 国内展

全国の繊維産地・企業が一堂に集結する国内唯一の繊維総合見本市である「JFW-ジャパנקリエーション2017」は、11月29日～30日の2日間、東京国際フォーラムで開催された。

過去最大規模となった今年の同フェアは、国内の衣料商戦が厳しいため、来場者数減も一部懸念されたが、会場は活況を呈していた。

日絹ブースにおいても出展規模が過去最多となり、17産地組合から88企業が53小間のブースに出展した。新規出展の1組合17社を含めて、各ブース内においては出展者による意欲的なプロモーション、来場者との活発な商談が行われた。

(ハ) 表彰事業

各産地組合及び関係団体においては、絹人織織物の需要開拓のため織物求評会・展示会等を開催しているが、平成28年度は5組合4関係団体10事業の優秀作品等に対して本会会長賞を交付した。

(二) 情報提供事業

日絹月報、月次統計データ、年次統計データ（年報）を引き続き作成した。

また、中国シルク原料（生糸）の安定供給を願う立場から、毎月、中国の蚕糸絹事情に関する最新情報「中国シルク情勢」の提供を行った。

④ 勲章受章者

本年度における栄えある勲章受章者の本会関係者は、次のとおりであり心よりお祝い申し上げます。

旭日双光章（秋） 齋藤 泰行 様 （福島組合）

⑤ 蚕糸功労者表彰受賞者

本年度における栄えある蚕糸功労者表彰受賞者の本会関係者は、次のとおりであり心よりお祝い申し上げます。

蚕糸功労賞 越村 伸弥 様 （十日町組合）

蚕糸功労賞 佐藤 博光 様 （小千谷組合）

蚕糸功労賞 岡本 孝之 様 （八王子組合）

⑥ その他

（産地間連携）

本会は、引き続き関東織物産地連絡協議会（米沢、伊勢崎、桐生、秩父、八王子、村山、十日町）及び全日本帯地連盟（桐生、西陣、博多）を通じて会員相互の情報を共有し、産地間連携を図った。

以上のとおり、平成28年度において事業を実施したが、繊維業界及び産地を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いている。

本会は、展示会、新商品開発、新市場の創出、人材育成など産地組合が行う積極的な各種事業に対して、引き続き支援して参りますので、会員各位のより一層のご理解、ご支援をお願いいたします。